

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第69期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水谷 彰 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	23,001	23,404	23,683	22,605	22,088
経常利益	(百万円)	1,944	1,635	1,160	1,777	1,096
当期純利益	(百万円)	2,610	935	809	1,226	708
包括利益	(百万円)					1,300
純資産額	(百万円)	42,581	36,822	30,355	32,326	30,744
総資産額	(百万円)	60,844	49,733	42,336	46,619	44,230
1株当たり純資産額	(円)	2,341.00	2,021.60	1,805.31	1,920.50	1,823.21
1株当たり当期純利益	(円)	143.51	51.41	45.81	72.95	42.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	143.30	51.32			
自己資本比率	(%)	70.0	74.0	71.7	69.3	69.3
自己資本利益率	(%)	6.2	2.4	2.4	3.9	2.3
株価収益率	(倍)	16.6	41.1	32.0	17.9	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	470	1,381	1,524	2,107	1,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,118	97	1,015	3,738	2,238
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,101	581	1,599	1,161	682
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,516	3,218	2,127	1,657	1,831
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	547 〔233〕	544 〔243〕	548 〔241〕	542 〔239〕	557 〔229〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期、第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	17,591	18,227	18,332	17,327	16,613
経常利益 (百万円)	1,761	1,498	1,130	1,328	1,271
当期純利益 (百万円)	2,516	890	841	936	903
資本金 (百万円)	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
発行済株式総数 (千株)	23,265	23,265	21,265	21,265	21,265
純資産額 (百万円)	41,698	35,901	29,480	31,177	29,768
総資産額 (百万円)	58,885	47,784	40,353	44,263	40,184
1株当たり純資産額 (円)	2,292.43	1,971.08	1,753.31	1,852.15	1,765.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 ()	18.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	138.32	48.93	47.60	55.70	53.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	138.12	48.85			
自己資本比率 (%)	70.8	75.1	73.1	70.4	73.8
自己資本利益率 (%)	6.1	2.3	2.5	3.1	3.0
株価収益率 (倍)	17.2	43.1	30.8	23.4	20.0
配当性向 (%)	13.0	36.8	42.0	35.9	37.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	341 〔169〕	348 〔171〕	358 〔163〕	357 〔200〕	365 〔186〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期の1株当たり配当額18円は、特別配当4円を含んでおります。

3 第66期の1株当たり配当額18円は、特別配当2円を含んでおります。

4 第67期の1株当たり配当額20円は、名古屋証券取引所上場50周年記念配当2円を含んでおります。

5 第67期、第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第68期の1株当たり配当額20円は、特別配当2円を含んでおります。

7 第69期の1株当たり配当額20円は、東京証券取引所上場50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和20年 2月	名古屋市西区に富士製菓株式会社を設立。 全国農業会に納入の家庭菓を製造。
22年 1月	ビタミンAD油(肝油)の製造輸出。
28年 4月	名糖産業株式会社と改称。 名古屋工場にてチョコレート、キャンディ等の菓子製造開始。
29年 2月	代用血漿デキストランの製造開始。
30年 4月	名古屋市西区に名糖薬品株式会社を設立。 (昭和38年3月に名糖販売株式会社と改称)
32年 4月	福岡工場を建設し、アイスクリームの製造開始。
34年 2月	名古屋証券取引所に株式上場。
36年 8月	アメリカンチクル社との合併会社「名糖アダムス株式会社」を設立し、チューインガムの生産を開始。(現・持分法適用関連会社、現在の合併相手は日本クラフトフーズ株式会社)
36年10月	東京証券取引所に株式上場。
37年 9月	動脈硬化治療剤D・Sの製造開始。
39年11月	八王子工場建設。 脂肪分解酵素リパーゼおよび凝乳酵素レンネットの製造開始。
41年 4月	福岡県飯塚市に名糖協同株式会社を設立し、牛乳の製造開始。 (昭和45年3月に名糖乳業株式会社と改称、現・連結子会社)
42年11月	名古屋市西区笹塚町2-41に現在の本社を新築。
45年10月	名古屋工場にキャンディ工場完成。
48年 9月	名古屋工場に新チョコレート工場完成。
49年 8月	福岡県宮若市にプリンスゴルフ株式会社を設立。(現・連結子会社)
50年 4月	八王子工場内に冷凍倉庫完成し賃貸開始。
51年10月	福岡県宮若市にゴルフ場完成し、プリンスゴルフ株式会社に賃貸開始。
54年 3月	八王子工場内の冷凍倉庫増設・普通倉庫完成し賃貸開始。
55年 5月	枇杷島工場に粉末工場移転。
56年 7月	名古屋工場に新チョコレート西工場完成。
60年12月	福岡工場に粉末工場完成。
61年 2月	福岡市中央区高砂に賃貸マンション完成し賃貸開始。
62年10月	名糖販売株式会社を吸収合併。
平成 2年 3月	枇杷島工場にデキストラン鉄の製造プラント新設。
2年 7月	八王子工場にデキストランの混合包装棟建設。
5年 1月	名古屋工場に新キャンディ工場完成。
5年 5月	名古屋市西区笹塚町に賃貸工場完成し賃貸開始。
6年 8月	名古屋市西区笹塚町に賃貸事務所完成し賃貸開始。
9年 6月	枇杷島工場にデキストランマグネタイト用原薬製造設備完成。
13年 6月	八王子工場において「ISO14001」の認証取得。
13年11月	名古屋工場において「ISO9001」の認証取得。
14年10月	バウムクーヘン、ゼリーを主要製品としている株式会社エースペーカーリーの株式を100%取得し子会社化。(現・連結子会社)
15年12月	福岡市中央区警固に賃貸マンション完成し賃貸開始。
17年 2月	八王子工場にレンネット工場完成。
18年10月	東京都府中市に府中ビルを新設、化成品事業部・営業部、東京支店を移転。
20年 6月	福岡工場において「ISO9001」の認証取得。
20年 7月	枇杷島工場において「ISO9001」の認証取得。
22年 3月	八王子工場にレンネット第二工場完成。
22年 6月	小牧工場を建設し、レンネットの顆粒および飼料用添加物ヘルシーフレンドの製造設備を移転。
22年 7月	愛知県小牧市に賃貸工場完成し、株式会社エースペーカーリーに賃貸開始。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社3社および関連会社3社で構成されており、食品、化成品の製造販売および不動産事業ほかを営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

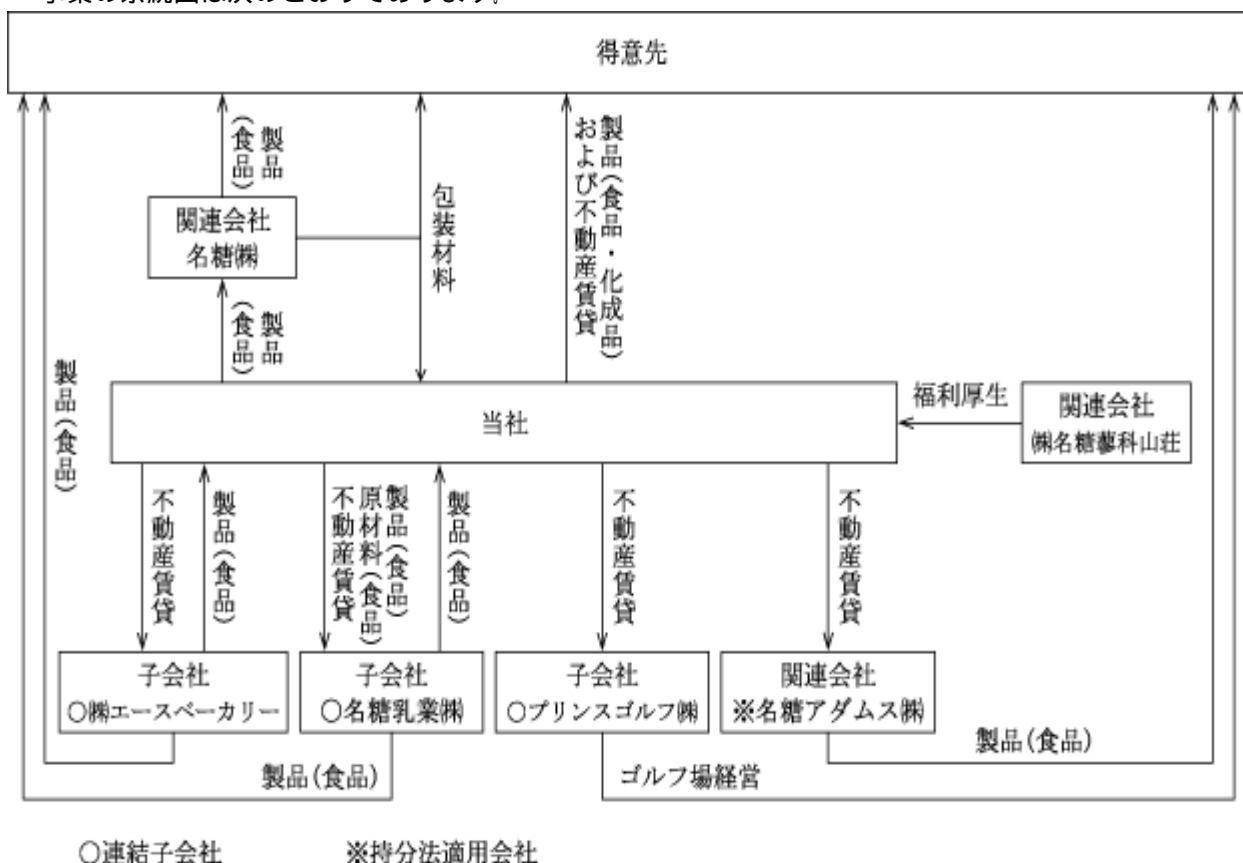
なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	主な関係会社等
食品事業	チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、パウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料、缶飲料	当社および㈱エースペーカーリー(連結子会社)、名糖乳業㈱(連結子会社)が製造販売しております。 ㈱エースペーカーリーは、当社製品の一部を受託製造しております。 名糖乳業㈱は、当社製品の一部を受託製造し、また、当社製品の一部を仕入販売しております。 名糖㈱(関連会社)は、当社製品の一部を仕入販売しております。
化成品事業	レンネット(チーズ用凝乳酵素)、デキストラン(血漿増量剤、血流改善剤等)、リパーゼ(脂肪分解酵素)、デキストラン・サルフェート(高脂血症剤等)、飼料添加物、フェルカルボトラン(MRI用造影剤)、デキストラン鉄(動物薬)	当社が製造販売しております。 名糖㈱は、包材を製造し、当社は同社製品の一部を仕入れております。
不動産事業	ゴルフ場の経営、不動産賃貸	当社は不動産の賃貸を行っております。プリンスゴルフ㈱(連結子会社)は、ゴルフ場の経営を行っており、当社の不動産の一部を同社に賃貸しております。 ㈱エースペーカーリーおよび名糖アダムス㈱については、当社の不動産の一部を同社に賃貸しております。

(注)「フェルカルボトラン」については、当連結会計年度より従来の「デキストラン・マグネタイト」の呼称を変更しております。

なお、関連会社であります名糖アダムス㈱はチューインガムの製造販売、㈱名糖蓼科山荘は福利厚生施設の取得及び管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社) ㈱エースペーカー	愛知県 小牧市	40	食品事業 バウムクーヘン、ゼリーの製造販売	100.00	3		なし	製品の委託製造	工場および事務所建物の賃貸	なし
名糖乳業㈱	福岡県 飯塚市	30	食品事業 冷菓の製造販売、牛乳の販売	100.00	2	1	運転資金の貸付	製品の委託製造ならびに製品および原材料の販売、不動産の賃貸	土地の賃貸	なし
プリンスゴルフ㈱	福岡県 宮若市	20	不動産事業 ゴルフ場	100.00	3	1	なし	不動産の賃貸	ゴルフ場施設の賃貸	なし
(持分法適用関連会社) 名糖アダムス㈱	名古屋市 西区	180	食品事業 チューインガムの製造	50.00	3		なし	不動産の賃貸	工場および事務所建物の賃貸	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当している会社はありません。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 ㈱エースペーカーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,393	百万円
	経常損失()	138	"
	当期純損失()	171	"
	純資産額	1,257	"
	総資産額	4,308	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	441〔205〕
化成品事業	71〔19〕
不動産事業	8〔5〕
全社(共通)	37〔-〕
合計	557〔229〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
365〔186〕	38.4	15.8	5,172

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	257〔167〕
化成品事業	71〔19〕
不動産事業	-〔-〕
全社(共通)	37〔-〕
合計	365〔186〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において名糖産業労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成23年3月31日現在で324名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需振興に向けた各種の景気対策の効果に加え、アジアを中心とする堅調な新興国需要や米国経済の回復基調の影響も受けて、リーマンショック以降の景気の落ち込みから、ようやく改善の動きが見られるようになりました。しかし、本年3月11日に発生しました東日本大震災と巨大津波による被害、それに伴う東京電力・福島第一原子力発電所の事故によって、未曾有の深刻な事態に陥りました。甚大な被災と電力供給量の低下による影響、消費意欲の減退、原発事故に伴う放射能汚染による出荷制限や風評被害、およびエネルギーコストや原材料価格の高騰などにより、景気の下振れが懸念されるようになりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、安全・安心で高品質な商品の提供への取り組みが強く求められる一方で、消費者の買い控えや長引くデフレなど、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様のニーズにお応えできる付加価値の高い商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2.3%減（下記のチョコレート商品の取引価格変更分を考慮すると0.3%増）の22,088百万円となりました。（食品事業において、昨年9月よりファミリータイプのチョコレート商品の取引価格を変更しております。そのため売上高および販売促進費が前期の基準で計算した場合よりも減少しております。）営業利益につきましては、生産性の向上やコストの削減を図りましたが、原材料価格の上昇および新たに稼働しました3工場の減価償却費の増加などにより、前連結会計年度に比べ56.4%減の564百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ38.3%減の1,096百万円となり、当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益277百万円など、特別損失に投資有価証券評価損249百万円などを計上しました結果、前連結会計年度に比べ42.3%減の708百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は既存ブランドに加え、新たなファミリータイプの商品やお手頃なサイズと価格の新商品などを投入して、営業施策を積極的に展開しましたものの、消費者の節約志向により低価格競争が激化するなか記録的な猛暑や厳しい残暑の影響も受け、減収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」は堅調でありましたが、「ベストアソートチョコレート」「北海道生クリームチョコレート」などファミリータイプの商品の売上が低下し減収となりました。「ぶくぶくたい」をはじめとするエアインチョコレートの売上也減少しました。キャンディ類は、小袋商品など自社商品の売上は減少しましたが、受託商品が伸長し増収となりました。

粉末飲料部門は、ラインアップされた基幹商品に加え、特定保健用食品（トクホ）の新商品や既存ブランドの増量商品などを投入して拡販に取り組みました結果、主力の「レモンティー」や「レモネードC」などの売上が伸びたほか、分包タイプの「しょうが紅茶」も好調に推移し、増収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、夏場の気候の後押しを受けるなか新商品や受託商品の売上也堅調に推移し、増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、愛知県小牧市の新工場の稼働とともに、市場のニーズに対応した新商品開発や販売促進活動を積極的に推進した結果、主力のパウムクーヘン類やゼ

リー類の売上が好調に推移して、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.8%減（チョコレート商品の取引価格変更分を考慮すると1.2%増）の19,562百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格が再び上昇に転ずるものが増えたことや新工場の稼働に伴う減価償却費の増加により、前連結会計年度に比べ29.5%減の1,156百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は精力的な営業活動の展開により海外市場のシェアが拡大して増加しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は販売競争の激化により売上が低下し、減収となりました。ともに海外を主な市場としており、急激に進んだ円高の影響を大きく受けました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」の売上は減少しましたが、前連結会計年度に売上が無かったMRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「フェルカルボトラン」（当連結会計年度より従来の「デキストラン・マグネタイト」の呼称を変更しております。）の売上が回復し、また「デキストラン」の誘導体の売上も伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度に比べ7.0%減の2,114百万円となり、東京都八王子市と愛知県小牧市に建設した新工場の稼働に伴う減価償却費の増加や円高の影響も受けて100百万円の営業損失となりました。前連結会計年度は123百万円の営業利益でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、売上高は前連結会計年度に比べ0.2%増の411百万円となり、営業利益は小売業向け店舗の賃貸収入の増加などにより前連結会計年度に比べ7.3%増の205百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、1,831百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ378百万円減少し、1,729百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、減価償却費1,475百万円および税金等調整前当期純利益1,073百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額753百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,500百万円減少し、2,238百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,321百万円および定期預金の払戻による収入400百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,744百万円および有価証券及び投資有価証券の取得による支出200百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ479百万円減少し、682百万円となりました。資金の主な増加要因は、長期借入れによる収入5,100百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の減少額3,490百万円、長期借入金の返済による支出566百万円および配当金の支払額335百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	19,214	2.0
化成品事業	2,025	15.2
不動産事業		
合計	21,239	0.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	19,562	1.8
化成品事業	2,114	7.0
不動産事業	411	0.2
合計	22,088	2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災による影響が、生産や輸出、消費など幅広くおよんでおり、先行きは大変厳しい状況が続くものと懸念されます。また、消費者の健康および安全性志向がさらに広がるなかで、食品の品質管理や安全性への取り組みも一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に喜ばれ満足いただける安全・安心で高品質な商品を提供するとともに、企業の永続的な発展を図ることを最大の課題としつつ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業価値のさらなる増大を目指します。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

食品事業につきましては、消費マインドの低下、店頭価格の下落という厳しい環境のなか、お客様の要望を的確に捉えた魅力ある商品を提供すべく、ブランド力ならびにマーケティング力および商品開発力をさらに強化していくとともに、品質管理体制の継続的な拡充を図ってまいります。これらにより、お客様に支持される高付加価値商品の開発に注力するとともに、多様化した価値観やニーズにお応えできる商品づくりを積極的に推進してまいります。同時に「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースベーカリーの「厚切りバウムクーヘン」などの既存中核ブランドのさらなる強化はもとより、グループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を最大限に発揮して、食品事業の拡大と業績の向上を目指してまいります。また、昨年、株式エースベーカリーの新工場稼働による生産性の向上、生産能力の増強に加え、販売シェアの拡大を推進して収益力のさらなる向上に努めてまいります。さらに、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理や製造の体制を一層強化するなどの対策を講じ、お客様に安心してお買い上げいただける高品質な商品をお届けできるよう注力してまいります。

化成事業につきましては、酵素部門ではチーズ用凝乳酵素「レンネット」の第2世代品「MRS」を軸として、さらに優れた性質を持つ次世代レンネットを加えて、海外各国に向けさらなる拡売を目指してまいります。また、昨年、2つの新工場稼働による生産の効率化、生産能力の増強をベースに、積極的な営業活動を展開して販売シェアを拡大し、収益力の一層の強化を図ってまいります。同時に、脂肪分解酵素「リパーゼ」や食品リン脂質製造用酵素「ホスホリパーゼ」の多方面への用途開発と販売拡充にも注力してまいります。その他の部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「フェルカルボトラン」の技術を活かした新たな医療分野への用途拡大や、医薬品などの原料の「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体による化粧品素材や臨床検査用試薬などの新規用途開発も着実に推進してまいります。さらに、飼料添加物「ヘルシーフレンド」の次世代品の用途拡充と販売促進にも引き続き取り組んでまいります。また、環境への配慮と合わせ生産性の向上を目指した設備の更新ならびにコストダウンの徹底などを積極的に推し進め、市場競争力を高めてさらなる事業の拡大に努めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼され社会に貢献できる企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しましては、将来の予想に関する事項も含め、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、将来の予想に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において判断したものであります。

(1) 原材料調達に関するリスク

食品事業の主原料は農産物でありますので、その収穫量の多寡、商品市場の高騰ならびに輸入原材料については為替変動などによって仕入金額が膨らみ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 製造物責任に関するリスク

食品事業および化成品事業につきましては、品質管理や製造の体制を一層強化して商品の品質管理に最善の注意を払ってまいりますが、当社グループ以外の取引先などに原因が存する事由ならびに予期せぬ品質上の問題発生により、商品の回収や廃棄が発生し、それに伴う売上高の減少や特別損失を余儀なくされる可能性があります。

(3) 天候や自然災害に関するリスク

食品事業の売上におきましては、猛暑・冷夏などの天候の影響を受ける可能性があります。また、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権回収および為替変動に関するリスク

化成品事業の売上におきましては、商社を通さない海外との直接取引が概ね60%程度を占めております。その一部は売上債権の回収サイトも長く、比較的回収リスクの高い開発途上国の取引先であります。したがって、これらには回収リスクがありますので、このリスクを回避するために、貿易一般保険や銀行保証など、できる限りのリスクヘッジを行っております。また、外貨建ての売上債権には、為替変動による影響を受ける可能性があります。

(5) 有価証券および投資有価証券の時価の変動に関するリスク

株式市場の変動などにより、保有する有価証券および投資有価証券に評価損が発生する可能性があります。

(6) 情報システムに関するリスク

当社グループは、開発、生産、物流、販売などの情報をコンピュータにより管理しております。当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩、改ざんなどが発生するリスクがあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

食品(菓子・飲料)については食品開発部(本社内)において、また化成品(医薬品原料、酵素)については名古屋研究所(愛知県清須市)、東京研究所(東京都八王子市)において、研究開発を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は食品事業が386百万円、化成品事業が316百万円、総額で702百万円であります。

食品事業

食品事業では、経営基本姿勢であります「お客様重視の経営」のもとで、企業理念に掲げます「おいしさ」「たのしさ」「健康」への追求を通じ、安全で高品質な商品の提供を目指し、お客様にとって安心できる原材料の選択、製造法や包装形態、そして、わかり易い適正な表示に努め、開発を行ってまいりました。

商品の企画・開発体制につきましては、平成20年度から市場の要望により迅速に対応するため、主にスーパーやコンビニエンスストア向けの当社ブランド商品の開発および基礎研究業務を担当する食品開発部と、受託(プライベートブランド)商品等の企画や広告・販促業務を担当する営業企画部に分け、2部署の連携により、企画・開発から生産・販売までを一層強化した組織としております。

菓子部門の開発では、チョコレート類は、主力商品形態でありますファミリータイプの品揃えとして、サクサクした新食感の「クリスピーボールチョコレート」、5種類のスイーツ(洋生菓子)を各々チョコレートで表現して詰め合せた「スイーツチョコレートコレクション」、そして、消費者がより買い求め易い新価格帯(中袋・プチファミリータイプ)の「アーモンド&マカダミアチョコレート」など4品を発売しました。また、主力商品であります「アルファベットチョコレート」は、発売40周年を記念し、消費者還元のために期間限定で増量販売を行い、さらに、「カラフルアルファベットチョコレート」、「アルファベットプラスチョコレート」を発売し、アルファベットブランドの強化と活性化を行いました。小物商品のエアインチョコレートのおくぶくたいは、新フレーバーの「キャラメル味」、「バニラ味」の2品を発売し、個食対応の小袋商品でも「メープルくるみショコラ」、「りんごのタルトショコラ」などを発売し、品揃えを図りました。

キャンディ類は、好評の「ビタミンCのど飴」の姉妹品である「ビタミンCのど飴フルーツミックス」、夏の塩分補給に対応した「粒塩飴」、しょうが風味を爽やかに仕上げた「スパークリングジンジャーキャンディ」や「マンゴーヨーグルトキャンディ」などを発売しました。

粉末飲料部門では甘さ控えめの「ダージリンティー」、手軽にカフェ気分が味わえる「ふんわりミルクティー」を発売し、インスタントティー商品の拡充を図りました。特定保健用食品(トクホ)では既存商品の「レモンティー食物繊維入り」の拡売に努め、これに続く商品として、食後の血糖値が気になる方に適した「おだやか紅茶」を発売し、健康へも配慮した商品作りをしました。また、お手頃パック商品として、売り場のニーズに応えたカレンダータイプの「しょうが紅茶」、「ミルクココア」、女性向けの「キレイにレモン」、「キレイにアセロラ」を発売しました。

企画部門では積極的に流通業界の要望やその特性に合った受託商品の提案活動を行いました。

このように、各部門とも新商品を上市し、同時に、依然高めに推移する原材料価格の動向に注視しながら規格の見直しも行って、原価の改善や商品の活性化を図りました。

連結子会社の株式会社エースペーカーリーとは相互で共有する原材料情報を活用したゼリーなどの開発を引き続き行うとともに、食を取り巻く内外の情報の共有化に対応しました。

また、株式会社エースペーカーリーでは、バウムクーヘンの新製品として「フルーツバウム3品(ピーチ・ストロベリー・オレンジ)」、「きなこバウム」、「栗バウム」、「シェーンベルグ(波型に焼き上げたホワイトチョココーティングのバウム)」、「カップケーキ・シフォンケーキ」などを発売し品揃えを図りました。ゼリーの新製品としては「うるぷるりコラーゲンゼリー(コラーゲン入りの女性向け商品)」、「スポーツドリンクゼリー(ミネラルとクエン酸を配合)」、「うしさんのヨーグルト風味ゼリー(さわやかなヨーグルト風味子供向け商品)」などを開発しました。

当社グループは、消費者の食品への安全・安心に対する高い意識のなか、原材料におきまして、安定供給お

よび安全性を基本にお客様の視点に立った適切な表示を行ってまいります。

そして、今後も少子高齢化や流通再編に伴う市場の変化に対応し、消費者の健康志向や環境にも配慮した商品開発にも取り組み、企業行動憲章に則り、信頼できるブランドの確立に努めてまいります。

化成品事業

化成品事業におきましては、微生物の生産する有用物質とそれを原料として合成される物質の用途開発を行っており、特に当社が得意とする酵素とデキストランなど糖類およびその誘導体の用途開発に力を入れております。

薬品部門ではMRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「フェルカルボトラン」の主な構成成分である超常磁性酸化鉄微粒子コロイドについて、その特徴を利用した医療関連分野での用途拡大を目指して他機関・企業等といくつかの共同開発を行っております。また、「デキストラン」およびその誘導体である「デキストラン硫酸」、「カルボキシメチルデキストラン」などの既存製品についても、その製造技術・経験を応用して新たな機能を持つ化粧品素材や臨床検査用試薬などの開発を進めております。

なお、家畜の健康増進に効果のあるデキストラン発酵産物と乳酸菌を組み合わせた新しい製品（シンバイオティクス）について研究機関等によってフィールド試験が行われ、種々の有効性が確認されています。このシンバイオティクス製品は高付加価値飼料として畜産農家に受け入れられつつあります。

酵素部門は、主力製品であるチーズ用凝乳酵素「レンネット」と脂肪分解酵素「リパーゼ」類について、これらの生産菌の性能改良や酵素自身の性能改良を中心とした製造技術の改良を継続しております。

「レンネット」については、優れた性質を持つ次世代品の開発に外部機関と共同で取り組み、性能評価や製造技術の開発を進めております。「リパーゼ」類については、脂肪分解以外にも医薬品原料の合成用に使用されるなど、医薬品、食品、工業と各分野で多様な用途があり、これらの用途をさらに拡大すべく酵素自身の改良や生産菌の改良の研究・開発を大学等と共同して進めております。その一方で、顧客の要望に基づき製品に関する情報を充実させ、製品改良につなげる研究・開発をしております。また、工場と協力して酵素類の一層の製造コスト削減と品質の向上にも取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,834百万円となり、前連結会計年度末と比較して400百万円の減少となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少226百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は35,395百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,989百万円の減少となりました。主な要因としましては、投資有価証券の減少3,886百万円によるものであります。投資有価証券の減少につきましては、保有する株式の時価が下落したことなどによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,479百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,833百万円の減少となりました。主な要因としましては、短期借入金の減少3,490百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,006百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,025百万円の増加となりました。主な要因としましては、長期借入金の増加3,707百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は30,744百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,581百万円の減少となりました。主な要因としましては、その他有価証券評価差額金の減少2,008百万円によるものであります。その他有価証券評価差額金の減少につきましては、保有する株式の時価が下落したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は22,088百万円（前連結会計年度比2.3%減）となり、前連結会計年度と比較し516百万円の減収となりました。

食品事業につきましては、主力の菓子部門のうち、チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」は堅調でありましたが、「ベストアソートチョコレート」「北海道生クリームチョコレート」などファミリータイプの商品の売上が低下し減収となりました。「ぷくぷくたい」をはじめとするエアインチョコレートの売上也減少しました。キャンディ類は、小袋商品など自社商品の売上は減少しましたが、受託商品が伸長し増収となりました。また、粉末飲料部門は、主力の「レモンティー」や「レモネードC」などの売上が伸びたほか、分包タイプの「しょうが紅茶」も好調に推移し増収となり、冷夏部門は夏場の気候の後押しを受けるなか新商品や受託商品の売上也堅調に推移し増収となりました。連結子会社の株式会社エースベーカリーは、主力のパウムクーヘン類やゼリー類の売上が好調に推移して、増収となりました。

化成品事業につきましては、酵素部門では、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は精力的な営業活動の展開により海外市場のシェアが拡大して増加しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は販売競争の激化により売上が低下し、減収となりました。また、薬品部門では、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」の売上は減少しましたが、前連結会計年度に売上が無かったMRI（磁気共鳴

画像)診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「フェルカルボトラン」(当連結会計年度より従来の「デキストラン・マグネタイト」の呼称を変更しております。)の売上が回復し、また「デキストラン」の誘導体の売上也伸びて増収となりました。

不動産事業は増収となりました。

売上総利益

売上総利益は7,328百万円(前連結会計年度比15.7%減)となりました。連結売上高の減少および原材料価格の上昇と減価償却費の増加などによる売上原価の増加により、売上総利益は減少しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションに努めたことや、販売促進費の減少などによって、前連結会計年度より635百万円減少し、6,763百万円(前連結会計年度比8.6%減)となりました。

営業利益

営業利益は売上原価の増加などにより、564百万円(前連結会計年度比56.4%減)となり、前連結会計年度と比較し729百万円の減益となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の605百万円から38百万円増加し、644百万円となりました。これは、主に有価証券売却益の増加57百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の122百万円から9百万円減少し、112百万円となりました。これは、主に固定資産除売却損の減少28百万円によるものであります。

経常利益

経常利益は1,096百万円(前連結会計年度比38.3%減)となり、前連結会計年度と比較し681百万円の減益となりました。

特別損益

特別利益として、投資有価証券売却益277百万円などを計上しました。

また、特別損失として、投資有価証券評価損249百万円などを計上しました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より518百万円の減益となり、708百万円(前連結会計年度比42.3%減)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,831百万円であり、前連結会計年度末より173百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	74.0	71.7	69.3	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	77.3	58.3	47.1	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	79.6	170.5	194.5	297.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	116.7	115.5	81.3	41.9

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、自己資金または借入れによる資金調達を行っております。なお、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を総額8,400百万円で締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の新設ならびに既存設備の更新および省力化投資を主として実施しており、その主なものは株式会社エースペーカー（連結子会社）の小牧工場の建設ならびに当社小牧工場の建設などであります。

また内訳は、次のとおりであります。（金額には、消費税等は含まれておりません。）

セグメントの名称	金額
食品事業	3,078百万円
化成品事業	280 "
不動産事業	25 "
計	3,383 "
消去又は全社	76 "
合計	3,460 "

これらに必要な資金は、自己資金および銀行等金融機関からの借入れにより充当いたしました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社、名古屋支店および食品開発部 (名古屋市西区)	全社(共通) 食品事業	本社 食品の研究 設備	69	3	33	71 (2,033)	178	90 [3]
化成品営業部 (東京都府中市)	化成品事業	事務所	37		2	29 (358)	69	4 [1]
東京支店 (東京都府中市)	食品事業	事務所	105		1	79 (954)	187	21 [1]
大阪支店 (大阪市福島区)	食品事業	事務所	1		0		1	16 [2]
名古屋工場 (名古屋市西区) (注)2	食品事業	チョコレート、キャン デイの製造 設備	544	950	6	60 [2,347] (9,867)	1,563	91 [78]
枇杷島工場およ び名古屋研究所 (愛知県清須市)	食品事業 化成品事業	デキストラ ン、サル フェート、 粉末飲料の 製造、化成品 の研究設備	160	236	4	107 (8,195)	509	39 [23]
八王子工場およ び東京研究所 (東京都 八王子市) (注)3	化成品事業	デキストラ ン、レン ネット、リ パーゼの製 造、化成品 の研究設備	1,412	1,444	9	32 (16,784)	2,898	48 [15]
福岡工場および 福岡支店 (福岡県福津市) (注)4	食品事業	アイスク リーム、 チョコレート、粉末飲料の製造設備	139	428	2	9 (45,866)	580	50 [61]
小牧工場 (愛知県小牧市)	化成品事業	レンネット の製造設備	728	62	4	724 (17,302)	1,520	6 [2]
賃貸資産 (愛知県小牧市) (注)5	食品事業	工場等	1,687	47		824 (20,604)	2,559	
賃貸資産 (福岡県 宮若市他) (注)6	不動産事業	ゴルフ場、 工場、倉庫 等	760	21	0	1,046 (413,666)	1,828	
その他 (岐阜県飛騨市 古川町他) (注)7						30 (421,631)	30	

(注) 1 土地の [] 内は賃借中のもので外数であります。

2 名古屋工場土地の内2,891㎡は社宅であります。

3 八王子工場土地の内1,217㎡は社宅であります。

4 福岡工場土地の内1,463㎡は社宅であります。

5 ㈱エースペーカーリーに賃貸しております。

6 賃貸資産の内建物及び構築物90百万円、機械装置及び運搬具0百万円および土地600百万円(395,596㎡)は㈱プリンスゴルフに賃貸し、土地47百万円(2,921㎡)は㈱名糖乳業に賃貸しております。

7 「その他」は福利厚生施設等であります。

8 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

9 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

10 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社(共通) 食品事業 化成品事業	情報システム機器類	1	1

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エース ベーカリー	本社工場 (愛知県 小牧市)	食品事業	パウムク ーヘン、 ゼリーの 製造設備	185	2,015	20	171 (4,644)	2,393	181[19]
名糖乳業 (株)	本社工場 (福岡県 飯塚市)	食品事業	冷凍の 製造設備	24	10	0	1	37	3[19]
プリンス ゴルフ(株)	ゴルフ場 (福岡県 宮若市)	不動産事 業	ゴルフ場 設備	3	6	0		10	8[5]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	21,265,000	21,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,930	2,930
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	293,000(注)1	293,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,345(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から 平成26年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
 また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。
- 2 割当日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。
 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- 当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。
- 3 自己株式を充当するため資本組入は行いません。
- 4 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。
 新株予約権の相続は認めないものとします。
 その他の条件については、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月12日(注)	2,000	21,265		1,313		76

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	23	119	51	1	5,561	5,786	
所有株式数 (単元)		44,621	3,081	73,254	5,043	92	85,690	211,781	86,900
所有株式数 の割合(%)		21.07	1.46	34.59	2.38	0.04	40.46	100	

(注) 1 自己株式4,453,650株は、「個人その他」欄に44,536単元および「単元未満株式の状況」欄に50株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄および「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	920	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	835	3.93
名糖産業取引先持株会	名古屋市中区笹塚町二丁目41番地	799	3.76
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	713	3.35
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	640	3.01
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	2.82
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	542	2.55
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.13
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目4番5号	437	2.06
計		6,694	31.48

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,453千株(20.94%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメント株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,453,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,724,500	167,245	同上
単元未満株式	普通株式 86,900		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,245	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目 41番地	4,453,600		4,453,600	20.94
計		4,453,600		4,453,600	20.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

(平成21年6月26日定時株主総会決議に基づくもの)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 3名、当社管理職 63名、 子会社3社取締役 3名、子会社1社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 平成23年6月30日現在においては、権利失効により、付与対象者の人数は2名減少し76名であります。

(平成23年6月29日定時株主総会決議に基づくもの)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成23年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 4名、当社管理職 61名、 子会社2社取締役 2名、子会社1社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	500,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日から平成28年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額といたします。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額といたします。

なお、割当日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。

3 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

新株予約権の相続は認めないものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,331	1,541
当期間における取得自己株式	100	105

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	71	78		
保有自己株式数	4,453,650		4,453,750	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを利益配分の基本方針とし、さらに業績や会社記念に応じて増配を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としており、中間配当は実施しておりません。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当を1株につき18円とし、さらに平成23年10月に東京証券取引所に株式上場50周年を迎えますことにより記念配当2円を加えて、合計1株につき20円としております。

内部留保金は、長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	336	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,510	2,600	2,500	1,530	1,320
最低(円)	1,840	1,860	1,040	1,200	870

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,226	1,119	1,123	1,173	1,134	1,146
最低(円)	1,060	990	1,064	1,081	1,078	870

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		水谷 彰 宏	昭和17年12月27日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	27
専務取締役	管理担当	水野 修	昭和23年2月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社総務部長兼情報システム室長 就任 当社総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役経理部長・管理担当 就任 当社専務取締役経理部長・管理担当 就任 当社専務取締役管理担当就任(現任)	(注) 4	17
常務取締役	生産部長・ 生産担当	小島 寛 志	昭和27年6月26日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社生産部長就任 当社執行役員総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役生産部長就任 当社常務取締役生産部長・生産担当 就任(現任)	(注) 4	7
取締役	営業部長兼 営業企画部長	市川 秀 夫	昭和23年11月10日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社名古屋支店長就任 当社執行役員中部統括名古屋支店長 就任 当社取締役中部統括名古屋支店長 就任 当社取締役営業部長兼営業企画部長 就任(現任)	(注) 4	6
取締役	化成品事業 部長兼化成品 営業部長	加藤 重 昭	昭和27年8月27日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社東京研究所長就任 当社執行役員化成品営業部長 兼東京研究所長就任 当社執行役員化成品事業部長 兼化成品営業部長就任 当社取締役化成品事業部長 兼化成品営業部長就任(現任)	(注) 4	1
取締役	名古屋工場長	瀧川 敦 志	昭和29年3月29日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社名古屋工場長就任 当社執行役員名古屋工場長就任 当社取締役名古屋工場長就任(現任)	(注) 4	2
取締役		山下 喜 郎	昭和30年3月6日生	昭和52年4月 昭和60年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	中央相互銀行(現 愛知銀行)入行 大和産業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		吉野俊彦	昭和21年3月9日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社食品開発部長就任 当社名古屋工場長就任 当社執行役員名古屋工場長就任 当社取締役生産部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	6	
監査役		太田賢一	昭和14年10月23日生	昭和42年3月 昭和44年9月 平成6年12月 平成15年6月 平成16年6月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 同所代表社員就任 中央青山監査法人退職 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		寺澤弘	昭和11年6月2日生	昭和36年4月 昭和40年4月 平成20年6月	弁護士登録 寺澤法律事務所(現 寺澤綜合法律事務所)開設、同代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	2	
計								71

- (注) 1 取締役山下喜郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役太田賢一および寺澤弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
 補欠監査役は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
廣瀬利彦	昭和17年12月1日生	昭和36年3月 平成11年4月 平成18年4月 平成20年4月	名糖(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社退職	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、経営環境の変化に的確に対応するとともに、経営の基本方針に沿って企業価値の永続的な向上を目指すために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。さらに、企業活動に際しては、法令の遵守と企業倫理の高揚に努め、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会との信頼関係を高めてまいります。

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であります。独立役員としての要件を満たしている社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。

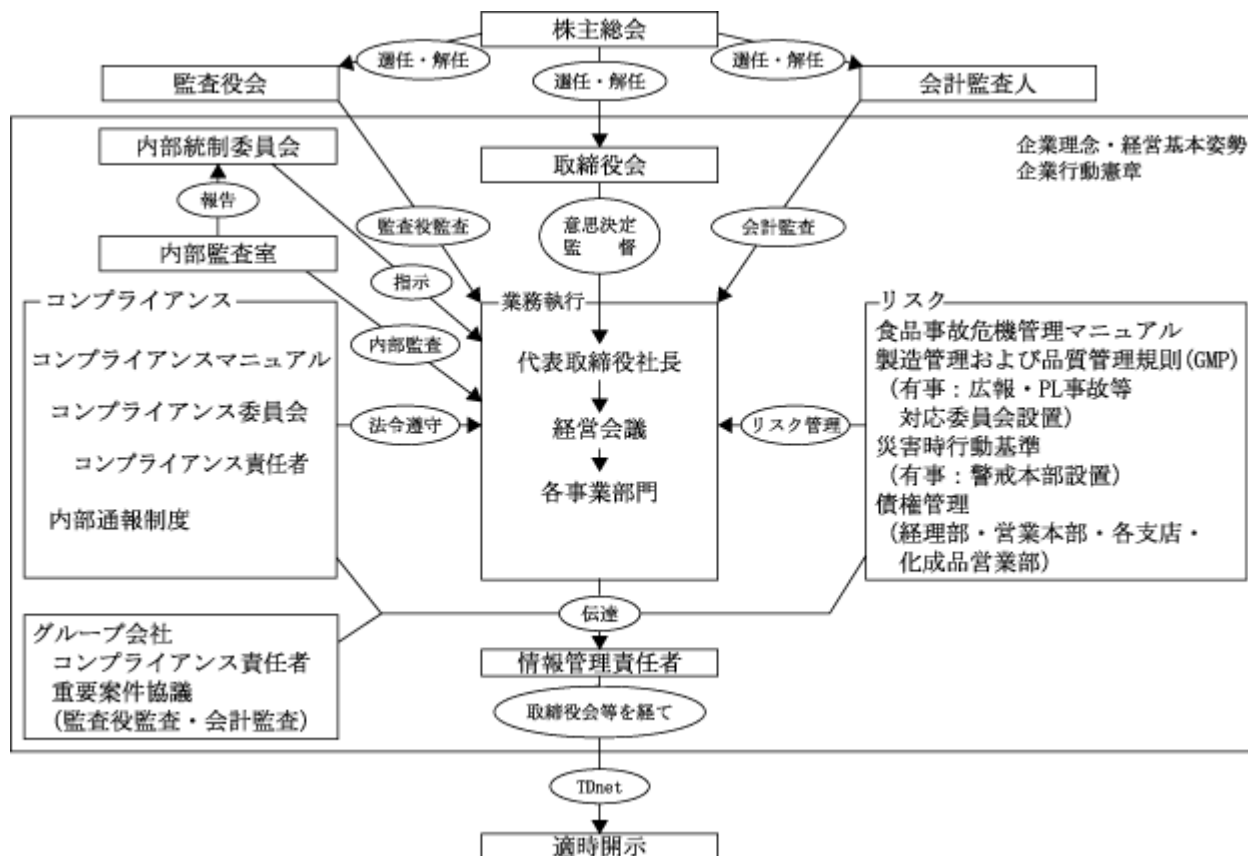
平成23年6月30日時点では、取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成され、迅速な経営判断と意思決定ができるよう少人数の構成となっております。また、社外取締役は独立した立場から取締役会に出席し、客観的な観点から議案・審議等につき必要な発言を行い、経営の監督にあっております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって運営されております。合わせて補欠監査役も1名選任されており、社外監査役の要件を満たしております。

このほか、執行役員制度を導入しており、4名の執行役員が担当業務に関する執行上の責任者として業務執行に携わっており、また、代表取締役社長、取締役および執行役員を中心として構成される経営会議が、事業運営上の重要事項等を審議する機関として、必要に応じて随時開催されております。

そのほか、法令遵守はもとより、企業倫理の高揚と誠実な企業活動の浸透と定着を図るため、グループ全体の「コンプライアンスマニュアル」に基づきコンプライアンス委員会を設置し、また、各種のリスクに対応するためのマニュアル等に基づき委員会等を設置しております。さらに、グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき内部統制委員会を設置しております。

これらにより、意思決定の迅速化、業務執行における意思疎通の強化、コンプライアンスとリスク管理の徹底ならびに財務報告にかかる内部報告制度の的確な運用を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本方針およびその整備状況は、リスク管理体制も含め次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「名糖産業グループコンプライアンスマニュアル」（以下「コンプライアンスマニュアル」という）を制定し、これに基づきコンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、各部署にコンプライアンス責任者を置く。

「コンプライアンスマニュアル」の実施要領の中で、次のことを定めて運用する。

- ・企業行動憲章を役員および社員に周知徹底するとともに広く社会へ周知する。
- ・コンプライアンスの理解のための教育を通じ、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたる。
- ・内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることを知った場合は、事務局または社外顧問弁護士宛に通報する。（なお、会社は、通報内容を秘守するとともに、通報者に対しては何ら不利益を受けることがない体制を整備した。）
- ・万一問題が発生した場合は、コンプライアンス責任者が速やかに解決にあたり、内容によりコンプライアンス委員会にて審議し、対応する。
- ・違反した場合には、社内規則または取締役会において処分する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するものとし、反社会的勢力および団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整える。

このほか、日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士と顧問契約を結び、助言と指導を適時受けられる体制を設ける。

2. 損失の危険の管理に関する体制

食品事業においては、ISO9001の導入による品質保証体制と「食品事故危機管理マニュアル」に基づき食品事故防止委員会を設け、化成品事業においては、「医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理規則（GMP）」に基づく品質保証体制のもとに、それぞれ教育訓練・システム検証等を実施し、損失の危険の管理を行う。また、有事には必要に応じ、広報・PL事故等の対応委員会を設置して全社的に対応する。

東海地震等の有事に備え、「災害時の社員行動基準」を定めて役員および社員に周知徹底する。また、地震警戒宣言が発令された場合は警戒本部を設置し、災害対策を徹底することにより、災害発生後、いち早い会社の機能回復を目指す。さらに、新型インフルエンザの発生時に備え、「新型インフルエンザにおける事業継続基本計画」を定め、感染予防・感染拡大防止策を最優先とした対応を図り、会社の機能を維持する。

債権管理については、食品事業は営業本部の管轄の下、「販売管理規程」に基づき、各支店が必要に応じ信用調査を実施し、化成品事業は回収リスクの高い海外との直接取引について、同事業部または経理部ができる限り貿易一般保険や銀行保証などのリスクヘッジを行い、重ねて経理部が計数的管理を行う。

平時においては、各部門ごとに予見可能なリスクを洗い出し、そのリスク軽減に取り組む。

3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

「組織規程」、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等の社内規則を整備し、各部門の権限と責任を明確にするとともに、収益管理を徹底、追求する体制を整える。

統制環境としては、代表取締役および担当取締役が出席して各事業の進捗を報告する月次決算報告会を毎月開催しており、このほか経営環境の分析、利益計画の進捗状況の把握および社内組織の整備等を目的とした各種会議を定期的に、また必要に応じ開催し、そのうち、部署長（部長・工場長・支店長等）以上で構成する会議には、代表取締役社長、担当取締役および執行役員が出席する。

業務の運営については、目標管理制度を導入しており、各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行し、監視する。

日常の職務遂行については、「稟議規程」に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書等の保存については、法令・社内規則に基づき行う。

情報の管理については、情報ネットワークに関する使用規定および運用ルールを定めており、個人情報に関しては、「個人情報保護マニュアル」を制定し、これに基づき、基本方針ならびに運用規定を定めて対応する。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体のコンプライアンスは、「コンプライアンスマニュアル」に基づき、コンプライアンス委員会が統括・推進しており、グループの各子会社にコンプライアンス責任者を置く。また、相談・通報体制については、その範囲をグループ全体とする。

グループ各社の経営については、当社取締役が各社の取締役を一部兼務するが、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行い、適正化を図る。

当社グループの財務報告の信頼性を確保することについては、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、これに基づき社長を委員長とする内部統制委員会を設ける等、有効かつ適切な「内部統制報告書」を提出するための体制を整える。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に応じて、総務部および経理部の要員がその任務にあたる。

上記の要員が監査役の要請による任務を遂行する場合は、取締役からの独立性を確保することとし、また、要員はその任務を遂行することによって、なんら不利益を受けることはない。

7. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知った場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行う。

代表取締役は、必要に応じ随時、監査役および会計監査人と情報の交換を行うとともに、経営に影響を及ぼす重要事項について協議する。

常勤監査役は、月次決算報告会等にも出席し、取締役による経営状況および事業展開状況を詳細に把握・監視するとともに、経営上および事業展開上の問題点の指摘ならびに改善点の勧告を積極的に行う。

監査役は、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の組織として内部監査室（3名）を設置し、必要に応じ監査対象部署以外の者を監査員として任命して、内部監査基本計画および実施計画に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に関する監査を実施しており、監査の結果は、社長に報告され承認を受けて内部統制委員会に報告されます。

監査役監査は、常勤監査役（1名）および社外監査役（2名）により監査方針および監査計画に基づき実施され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するなどして、取締役会の意思決定と業務執行の状況について、客観的な立場から監査を行っており、必要に応じ代表取締役とも会合を持ち、情報交換を行っております。なお、社外監査役の太田賢一氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役および内部監査人は、会計監査人と定期的な会合を開催するなどして連携を図るとともに意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮本正司氏、山川勝氏および豊田裕一氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他従事者15名であり、全員有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

社外取締役および社外監査役

1. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の山下喜郎氏は、大和産業株式会社の専務取締役であります。同社は、当社と健康保険組合を同じくする会社であり、当社の取引先でもあります。その取引は定型的なものであります。

社外監査役の太田賢一氏は、当社との間には特記すべき取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の寺澤 弘氏は、平成20年4月まで、当社から顧問弁護士契約に基づく報酬を受けておりましたが、その契約は同年同月をもって終了しております。なお、平成23年3月末日現在、当社普通株式を2,000株保有しております。

2. 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役が出席する取締役会において、内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告等が行われ、また、社外監査役が出席する監査役会において、監査役監査の方針の決定や内部監査および会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携および関係を通して、社外取締役および社外監査役は随時それぞれの専門的見地から発言を行っております。

3. 社外取締役および社外監査役の機能および役割

社外取締役および社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場から、それぞれの専門知識および企業経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査、および助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

4. 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役および社外監査役には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査、および助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、その選任に当たっては、独立性を重視しております。

5. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項および定款に基づき、当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		年額報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	103	92	11	7
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	1
社外役員	8	8	-	3

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
 2 平成19年6月28日開催の第65期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額1億3,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額2,400万円以内と決議いただいております。
 3 監査役、社外役員には、ストックオプションを付与しておりません。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬体系は、基本部分と業績を加味した部分から構成されており、体系見直しの一環として、年功的かつ報酬の後払い的要素を含む役員退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、株主総会で決議された役員の報酬限度額の範囲内で報酬に組み入れ、業績を加味する部分の比重を高める報酬制度としております。

取締役の報酬額は、基本報酬および業績を加味した報酬を年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、取締役会においてその額および配分を決定しております。また、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、ストックオプションを付与することがあります。

監査役の報酬額は、基本報酬のみを年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、監査役の協議により常勤と非常勤に大別した基準に基づき決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,023百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	5,939,360	3,029	取引、事業の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,510,000	2,209	取引、事業の強化
中部電力(株)	920,000	2,150	取引、事業の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,900,000	1,017	取引、事業の強化
高砂香料工業(株)	1,778,052	896	取引、事業の強化
不二製油(株)	606,000	800	取引、事業の強化
キッコーマン(株)	631,000	690	取引、事業の強化
(株)パイロットコーポレーション	3,675	509	株式の安定化
(株)ヤクルト本社	181,000	456	取引、事業の強化
野村ホールディングス(株)	661,276	455	取引、事業の強化
名糖運輸(株)	542,000	435	取引、事業の強化
三菱UFJリース(株)	127,776	434	取引、事業の強化
(株)大垣共立銀行	1,192,752	385	取引、事業の強化
あいおい損害保険(株)	735,000	354	取引、事業の強化
(株)T&Dホールディングス	144,515	319	取引、事業の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	314	取引、事業の強化
小野薬品工業(株)	63,700	264	取引、事業の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	216	株式の安定化
ゼリア新薬工業(株)	182,000	181	取引、事業の強化
前田道路(株)	235,000	179	取引、事業の強化
日本電設工業(株)	234,000	171	取引、事業の強化
日本瓦斯(株)	113,000	156	株式の安定化
富士機械製造(株)	92,300	155	株式の安定化
名工建設(株)	266,200	141	取引、事業の強化
新日本空調(株)	200,000	128	取引、事業の強化
(株)中京銀行	432,000	123	取引、事業の強化
イオン(株)	108,126	114	取引、事業の強化
キッセイ薬品工業(株)	58,000	112	取引、事業の強化
(株)ユーシン	148,000	110	株式の安定化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	109	取引、事業の強化
西華産業(株)	500,000	107	取引、事業の強化
東陽倉庫(株)	533,900	106	取引、事業の強化
中部飼料(株)	129,000	105	取引、事業の強化
(株)トーカイ	100,400	102	取引、事業の強化
キムラユニティ(株)	124,200	97	取引、事業の強化
東プレ(株)	131,000	97	株式の安定化
三井製糖(株)	304,500	95	取引、事業の強化
(株)歌舞伎座	26,000	92	取引、事業の強化
(株)奥村組	279,000	91	取引、事業の強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	31,672	82	取引、事業の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シーキューブ(株)	300,000	80	取引、事業の強化
井村屋製菓(株)	161,782	72	取引、事業の強化
エスベック(株)	90,000	71	株式の安定化
(株)ヤマナカ	70,000	60	取引、事業の強化
高田機工(株)	260,000	47	株式の安定化
知多鋼業(株)	113,000	45	株式の安定化
ダイナパック(株)	186,322	44	取引、事業の強化
(株)ドミー	91,000	42	取引、事業の強化
菊水化学工業(株)	100,000	41	取引、事業の強化
(株)ヤマト	117,000	37	取引、事業の強化
焼津水産化学工業(株)	26,500	30	取引、事業の強化
大日本印刷(株)	18,972	23	取引、事業の強化
(株)サークルKサンクス	17,107	19	取引、事業の強化
東海ゴム工業(株)	15,246	19	取引、事業の強化
(株)オリバー	12,000	14	取引、事業の強化
(株)スズケン	4,356	14	取引、事業の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	5,939,360	2,547	取引、事業の強化
中部電力(株)	920,000	1,702	取引、事業の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,510,000	1,347	取引、事業の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,852,000	841	取引、事業の強化
高砂香料工業(株)	1,778,052	810	取引、事業の強化
不二製油(株)	606,000	660	取引、事業の強化
(株)パイロットコーポレーション	3,675	561	株式の安定化
キッコーマン(株)	631,000	494	取引、事業の強化
三菱UFJリース(株)	127,776	426	取引、事業の強化
(株)ヤクルト本社	181,000	384	取引、事業の強化
名糖運輸(株)	542,000	356	取引、事業の強化
(株)大垣共立銀行	1,192,752	324	取引、事業の強化
(株)T&Dホールディングス	144,515	296	取引、事業の強化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	152,322	288	取引、事業の強化
野村ホールディングス(株)	661,276	287	取引、事業の強化
小野薬品工業(株)	63,700	260	取引、事業の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	229	取引、事業の強化
日本電設工業(株)	234,000	207	取引、事業の強化
前田道路(株)	235,000	200	取引、事業の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	190	株式の安定化
ゼリア新薬工業(株)	182,000	181	取引、事業の強化
富士機械製造(株)	92,300	173	株式の安定化
(株)トーカイ	100,400	145	取引、事業の強化
日本瓦斯(株)	113,000	128	株式の安定化
名工建設(株)	266,200	119	取引、事業の強化
西華産業(株)	500,000	113	取引、事業の強化
三井製糖(株)	304,500	106	取引、事業の強化
イオン(株)	108,126	104	取引、事業の強化
東陽倉庫(株)	533,900	99	取引、事業の強化
(株)奥村組	279,000	97	取引、事業の強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	95	取引、事業の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万 円)	保有目的
(株)ユーシン	148,000	95	株式の安定化
(株)歌舞伎座	26,000	92	取引、事業の強化
キッセイ薬品工業(株)	58,000	90	取引、事業の強化
シーキューブ(株)	300,000	87	取引、事業の強化
東プレ(株)	131,000	87	株式の安定化
キムラユニティ(株)	124,200	86	取引、事業の強化
(株)中京銀行	432,000	86	取引、事業の強化
新日本空調(株)	200,000	86	取引、事業の強化
中部飼料(株)	129,000	82	取引、事業の強化
井村屋グループ(株)	161,782	70	取引、事業の強化
エスバック(株)	90,000	62	株式の安定化
高田機工(株)	260,000	55	株式の安定化
知多鋼業(株)	113,000	54	株式の安定化
(株)ヤマナカ	70,000	49	取引、事業の強化
(株)ドミー	91,000	48	取引、事業の強化
ダイナパック(株)	186,322	43	取引、事業の強化
菊水化学工業(株)	100,000	43	取引、事業の強化
(株)ヤマト	117,000	37	取引、事業の強化
(株)サークルKサンクス	17,107	21	取引、事業の強化
焼津水産化学工業(株)	26,500	21	取引、事業の強化
大日本印刷(株)	18,972	19	取引、事業の強化
(株)オリバー	12,000	16	取引、事業の強化
東海ゴム工業(株)	15,246	15	取引、事業の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,748	1,286	46	70	

その他特記すべき事項

1. 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
3. 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
4. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項の審議をより確実にを行うことを可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		38	3
連結子会社				
計	39		38	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090	1,864
受取手形及び売掛金	4,453	4,528
有価証券	496	298
商品及び製品	763	765
仕掛品	302	273
原材料及び貯蔵品	814	609
繰延税金資産	254	209
その他	77	294
貸倒引当金	17	9
流動資産合計	9,234	8,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,700	11,182
減価償却累計額	5,004	5,319
建物及び構築物（純額）	3,696	5,863
機械装置及び運搬具	12,820	14,967 ³
減価償却累計額	9,141	9,740
機械装置及び運搬具（純額）	3,679	5,227
工具、器具及び備品	801	818
減価償却累計額	719	729
工具、器具及び備品（純額）	81	88
土地	3,109	3,108 ³
建設仮勘定	1,843	3
有形固定資産合計	12,409	14,291
無形固定資産		
投資その他の資産	96	101
投資有価証券	24,149 ¹	20,262 ¹
長期貸付金	56	48
繰延税金資産	61	91
その他	679	668
貸倒引当金	67	68
投資その他の資産合計	24,878	21,002
固定資産合計	37,384	35,395
資産合計	46,619	44,230

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019	2,066
短期借入金	4,100	610
1年内返済予定の長期借入金	-	826
未払金	794	177
未払費用	1,716	1,529
未払法人税等	489	114
返品調整引当金	10	9
その他	183	146
流動負債合計	9,312	5,479
固定負債		
長期借入金	-	3,707
繰延税金負債	2,802	1,686
退職給付引当金	2,057	2,118
役員退職慰労引当金	13	15
その他	107	479
固定負債合計	4,980	8,006
負債合計	14,293	13,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,537	33,909
自己株式	8,533	8,534
株主資本合計	26,393	26,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,895	3,886
その他の包括利益累計額合計	5,895	3,886
新株予約権	37	94
純資産合計	32,326	30,744
負債純資産合計	46,619	44,230

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	22,605	22,088
売上原価	13,911	14,759
売上総利益	8,693	7,328
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,458	2,900
運送費及び保管費	1,152	1,097
広告宣伝費	59	68
給料手当及び賞与	1,595	1,539
退職給付費用	101	100
役員退職慰労引当金繰入額	7	5
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	86	112
その他	937	938
販売費及び一般管理費合計	7,399	6,763
営業利益	1,294	564
営業外収益		
受取利息	40	24
受取配当金	425	473
有価証券売却益	12	70
持分法による投資利益	77	12
その他	49	63
営業外収益合計	605	644
営業外費用		
支払利息	25	41
固定資産除売却損	51	23
有価証券評価損	10	-
支払手数料	6	16
為替差損	15	25
その他	12	5
営業外費用合計	122	112
経常利益	1,777	1,096
特別利益		
投資有価証券売却益	239	277
投資有価証券償還益	-	40
特別利益合計	239	317
特別損失		
投資有価証券評価損	74	249
固定資産除売却損	-	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
特別損失合計	74	339
税金等調整前当期純利益	1,943	1,073
法人税、住民税及び事業税	829	450
法人税等還付税額	-	71
法人税等調整額	112	13
法人税等合計	716	365
少数株主損益調整前当期純利益	-	708
当期純利益	1,226	708

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,008
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	1,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,300

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313	1,313
資本剰余金		
前期末残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76	76
利益剰余金		
前期末残高	32,647	33,537
当期変動額		
剰余金の配当	336	336
当期純利益	1,226	708
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	890	371
当期末残高	33,537	33,909
自己株式		
前期末残高	8,531	8,533
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	8,533	8,534
株主資本合計		
前期末残高	25,505	26,393
当期変動額		
剰余金の配当	336	336
当期純利益	1,226	708
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	887	370
当期末残高	26,393	26,764

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,849	5,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,045	2,008
当期変動額合計	1,045	2,008
当期末残高	5,895	3,886
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,849	5,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,045	2,008
当期変動額合計	1,045	2,008
当期末残高	5,895	3,886
新株予約権		
前期末残高	-	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	56
当期変動額合計	37	56
当期末残高	37	94
純資産合計		
前期末残高	30,355	32,326
当期変動額		
剰余金の配当	336	336
当期純利益	1,226	708
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,083	1,952
当期変動額合計	1,971	1,581
当期末残高	32,326	30,744

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,943	1,073
減価償却費	847	1,475
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	163	63
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	7
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	252	386
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	84	249
有形固定資産除売却損益（は益）	46	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
受取利息及び受取配当金	465	497
支払利息	25	41
持分法による投資損益（は益）	59	5
売上債権の増減額（は増加）	209	74
たな卸資産の増減額（は増加）	37	231
仕入債務の増減額（は減少）	60	46
その他	178	299
小計	2,358	2,021
利息及び配当金の受取額	465	502
利息の支払額	25	41
法人税等の支払額	690	753
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107	1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	179	200
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,226	1,321
定期預金の預入による支出	273	-
定期預金の払戻による収入	300	400
有形固定資産の取得による支出	4,790	3,744
その他	21	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,738	2,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500	3,490
長期借入れによる収入	-	5,100
長期借入金の返済による支出	-	566
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	335	335
その他	-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161	682
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	469	173
現金及び現金同等物の期首残高	2,127	1,657
現金及び現金同等物の期末残高	1,657	1,831

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社 3社 連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 名糖アダムス(株) (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 名糖(株) (株)名糖蓼科山荘 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社 3社 連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 名糖アダムス(株) (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 名糖(株) (株)名糖蓼科山荘 持分法を適用しない理由 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械及び装置 <p>主として、定額法 ただし、連結子会社 2 社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く。) <p>定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他の有形固定資産 <p>定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社の建物のうち、昭和47年 3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 返品調整引当金</p> <p>当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p>	<p>c たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 返品調整引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は23百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 534百万円</p> <p>2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 9,400百万円 借入実行残高 4,100百万円 差引額 5,300百万円</p> <p>3</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 529百万円</p> <p>2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 8,400百万円 借入実行残高 610百万円 差引額 7,790百万円</p> <p>3 (担保資産) 設備資金借入金800百万円(長期借入金800百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,309百万円(帳簿価額) 土地 89百万円(") 計 1,398百万円(")</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、676百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、702百万円であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,272百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,045百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000			21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,450,606	2,074	290	4,452,390

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,074株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 290株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	37

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000			21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,452,390	1,331	71	4,453,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,331株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 71株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	94

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年 3 月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,090百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 433百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,657百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年 3 月31日)</div> 現金及び預金勘定 1,864百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 33百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,831百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
ファイナンス・リース取引 [借手側] 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 [借手側] 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	105	95	9	機械装置及び運搬具	51	48	2
工具器具及び備品	7	3	3	工具器具及び備品	7	5	1
合計	112	99	12	合計	58	53	4
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8百万円 1年超 4百万円 合計 12百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13百万円 減価償却費相当額 13百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3百万円 1年超 0百万円 合計 4百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引 [貸手側] オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 64百万円 1年超 182百万円 合計 247百万円				オペレーティング・リース取引 [貸手側] オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 60百万円 1年超 122百万円 合計 182百万円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金の使途は主として運転資金です。なお、デリバティブ取引の執行・管理は当社の経理部で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,090	2,090	
(2)受取手形及び売掛金	4,453	4,453	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	22,269	22,269	
(4)支払手形及び買掛金	(2,019)	(2,019)	
(5)短期借入金	(4,100)	(4,100)	
(6)デリバティブ取引	0	0	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,375
合計	2,375

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,090			
受取手形及び売掛金	4,453			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	500	800	300	400

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の使途は主として運転資金であります。長期借入金の使途は主として設備投資であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,864	1,864	
(2)受取手形及び売掛金	4,528	4,528	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	18,191	18,191	
(4)支払手形及び買掛金	(2,066)	(2,066)	
(5)短期借入金	(610)	(610)	
(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(4,533)	(4,529)	4

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社および子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,370
合計	2,370

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,864			
受取手形及び売掛金	4,528			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	300	700	100	400

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	826	3,070	637	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	18,125	8,675	9,450
(2)債券	1,341	1,292	49
(3)その他			
小計	19,467	9,967	9,500
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	2,203	2,531	328
(2)債券	557	600	42
(3)その他	41	44	2
小計	2,802	3,176	373
合計	22,269	13,143	9,126

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	325	252	
債券			
その他			
合計	325	252	

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損10百万円および投資有価証券評価損74百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	13,937	7,487	6,450
(2)債券	770	732	38
(3)その他	35	33	1
小計	14,743	8,253	6,489
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	2,783	3,207	424
(2)債券	664	700	35
(3)その他			
小計	3,447	3,907	459
合計	18,191	12,161	6,030

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	612	347	
債券			
その他			
合計	612	347	

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損249百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 その他の取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震デリバティブ取引	100		0	1
合計		100		0	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 その他の取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震デリバティブ取引	100		0	1
合計		100		0	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務・未積立退職給付債務	2,069
ロ 未認識数理計算上の差異	12
ハ 連結貸借対照表計上額純額・退職給付引当金	2,057
(イ + ロ)	<u>2,057</u>

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 勤務費用(注)	129
ロ 利息費用	42
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	4
ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	<u>176</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度から費用処理する。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務・未積立退職給付債務	2,123
ロ 未認識数理計算上の差異	5
ハ 連結貸借対照表計上額純額・退職給付引当金	2,118
(イ + ロ)	<u>2,118</u>

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 勤務費用(注)	132
ロ 利息費用	39
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	12
ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	<u>183</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度から費用処理する。)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 スtockオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 6百万円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 31百万円

2 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社執行役員 2名、 当社管理職 50名、 子会社2社取締役 5名、子会社2社執 行役員 3名	当社取締役 6名、当社執行役員 3名、 当社管理職 63名、 子会社3社取締役 3名、子会社1社執 行役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成17年6月29日	平成21年8月3日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利 確定日(平成19年6月30日)まで継続 して勤務していることおよび権利行使 時において、当社ならびに当社子会社 の取締役、執行役員および従業員の地 位を有していること。ただし、任期満了 による退任、定年退職その他正当な理 由がある場合を除く。	付与日(平成21年8月3日)から権利 確定日(平成23年7月31日)まで継続 して勤務していることおよび権利行使 時において、当社の取締役、執行役員お よび従業員ならびに当社子会社の取締 役および執行役員の地位を有している こと。ただし、任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由がある場合を 除く。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成23年8月1日～平成26年7月31日

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成21年6月26日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	300,000
失効(株)	-	7,000
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	293,000
権利確定後		
期首(株)	160,400	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	4,000	-
未行使残(株)	156,400	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日	平成21年 6 月26日
権利行使価格(円)	1,916	1,345
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		385

(3) ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストックオプション
株価変動性(注) 1	46.24%
予想残存期間(注) 2	3.5年
予想配当(注) 3	18円
無リスク利率(注) 4	0.48%

(注) 1 平成21年 8 月 3 日を基準とした、過去の週次ボラティリティ(期間182週)に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成22年 3 月期の予想配当(平成21年 5 月15日公表)によっております。

4 平成21年 8 月 3 日を基準とした、予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

1 ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 9百万円
 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 47百万円

2 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日	平成21年 6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社執行役員 2名、 当社管理職 50名、 子会社 2社取締役 5名、子会社 2社執 行役員 3名	当社取締役 6名、当社執行役員 3名、 当社管理職 63名、 子会社 3社取締役 3名、子会社 1社執 行役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成17年 6月29日	平成21年 8月 3日
権利確定条件	付与日（平成17年 6月29日）から権利 確定日（平成19年 6月30日）まで継続 して勤務していることおよび権利行使 時において、当社ならびに当社子会社 の取締役、執行役員および従業員の地 位を有していること。ただし、任期満了 による退任、定年退職その他正当な理 由がある場合を除く。	付与日（平成21年 8月 3日）から権利 確定日（平成23年 7月31日）まで継続 して勤務していることおよび権利行使 時において、当社の取締役、執行役員お よび従業員ならびに当社子会社の取締 役および執行役員の地位を有している こと。ただし、任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由がある場合を 除く。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 7月 1日～平成22年 6月30日	平成23年 8月 1日～平成26年 7月31日

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日	平成21年 6月26日
権利確定前		
期首（株）	-	293,000
付与（株）	-	-
失効（株）	-	-
権利確定（株）	-	-
未確定残（株）	-	293,000
権利確定後		
期首（株）	156,400	-
権利確定（株）	-	-
権利行使（株）	-	-
失効（株）	156,400	-
未行使残（株）	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日	平成21年 6 月26日
権利行使価格(円)	1,916	1,345
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		385

(3) ストックオプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金(未払費用) 148	賞与引当金(未払費用) 145
退職給付引当金 825	退職給付引当金 849
減価償却超過額 88	減価償却超過額 96
投資有価証券評価損 670	投資有価証券評価損 654
その他 194	その他 204
繰延税金資産小計 1,927	繰延税金資産小計 1,949
評価性引当額 664	評価性引当額 673
繰延税金資産合計 1,263	繰延税金資産合計 1,276
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,231	その他有価証券評価差額金 2,143
固定資産圧縮積立金 518	固定資産圧縮積立金 518
繰延税金負債合計 3,750	繰延税金負債合計 2,662
繰延税金負債の純額 2,487	繰延税金負債の純額 1,385
(注) 連結貸借対照表では次の額を計上しております。	(注) 連結貸借対照表では次の額を計上しております。
流動資産 繰延税金資産 254	流動資産 繰延税金資産 209
固定資産 繰延税金資産 61	固定資産 繰延税金資産 91
固定負債 繰延税金負債 2,802	固定負債 繰延税金負債 1,686
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.2
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.8
評価性引当額 1.7	評価性引当額 0.8
持分法による投資利益 1.6	株式報酬費用 2.1
受取配当金連結消去に伴う影響額 0.8	持分法による投資利益 0.5
その他 0.3	受取配当金連結消去に伴う影響額 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9	子会社欠損金繰戻還付税額等 0.9
	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.0

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場や倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、205百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
963	35	927	2,391

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産の取得(3百万円)であり、主な減少額は減価償却費(39百万円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,921	2,273	410	22,605		22,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2	2	(2)	
計	19,921	2,273	412	22,607	(2)	22,605
営業費用	18,280	2,149	221	20,651	659	21,310
営業利益	1,640	123	191	1,956	(661)	1,294
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,676	5,486	1,929	20,093	26,526	46,619
減価償却費	478	274	56	809	38	847
資本的支出	2,598	1,707	66	4,373	662	5,036

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

食品事業.....菓子、飲料等

化成品事業.....薬品、酵素等

不動産事業.....不動産賃貸、ゴルフ場等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は659百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,526百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料、缶飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、飼料添加物、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（MRI用造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,562	2,114	411	22,088		22,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2	2	2	
計	19,562	2,114	413	22,090	2	22,088
セグメント利益又は損失()	1,156	100	205	1,260	696	564
セグメント資産	14,388	5,154	1,891	21,434	22,795	44,230
その他の項目						
減価償却費	847	513	58	1,419	56	1,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,078	280	25	3,383	76	3,460

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 696百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 694百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額22,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年

3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,920円50銭	1株当たり純資産額	1,823円21銭
1株当たり当期純利益	72円95銭	1株当たり当期純利益	42円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,326	30,744
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,288	30,650
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	37	94
普通株式の発行済株式数(千株)	21,265	21,265
普通株式の自己株式数(千株)	4,452	4,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,812	16,811

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,226	708
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,226	708
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,813	16,811
当期純利益調整額(百万円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,564個) 平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,930個)	平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,930個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、平成23年 6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議しました。

なお、ストックオプション制度の詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100	610	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		826	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務		49	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,707	0.8	平成24年3月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		355	3.2	平成24年1月～ 平成29年8月
その他有利子負債				
合計	4,100	5,549		

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	870	914	914	369
リース債務	51	52	54	55

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	4,826	4,843	6,553	5,865
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	346	96	261	368
四半期純利益金額 (百万円)	234	41	151	281
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.95	2.47	8.99	16.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138	1,577
受取手形	277	191
売掛金	3,323	3,426
有価証券	496	298
商品及び製品	755	743
仕掛品	301	273
原材料及び貯蔵品	747	527
繰延税金資産	224	186
その他	97	23
貸倒引当金	17	9
流動資産合計	7,344	7,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,789	9,178
減価償却累計額	3,686	4,094
建物（純額）	3,103	5,084
構築物	1,280	1,479
減価償却累計額	855	913
構築物（純額）	424	565
機械及び装置	11,861	11,988
減価償却累計額	8,314	8,804
機械及び装置（純額）	3,547	3,184
車両運搬具	74	81
減価償却累計額	61	70
車両運搬具（純額）	13	11
工具、器具及び備品	714	732
減価償却累計額	648	666
工具、器具及び備品（純額）	66	66
土地	3,019	3,018
建設仮勘定	1,843	3
有形固定資産合計	12,019	11,933
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	42	36
電話加入権	4	4
その他	0	0
無形固定資産合計	76	69

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,343	19,481
関係会社株式	857	857
従業員に対する長期貸付金	56	48
破産更生債権等	35	35
長期前払費用	17	10
保険積立金	214	212
長期預金	300	300
その他	56	55
貸倒引当金	57	58
投資その他の資産合計	24,823	20,942
固定資産合計	36,919	32,945
資産合計	44,263	40,184
負債の部		
流動負債		
支払手形	283	247
買掛金	1,041	1,028
短期借入金	4,100	610
1年内返済予定の長期借入金	-	720
未払金	770	129
未払費用	1,504	1,304
未払法人税等	334	111
預り金	12	12
返品調整引当金	10	9
設備関係支払手形	100	8
その他	49	60
流動負債合計	8,207	4,242
固定負債		
長期借入金	-	2,340
繰延税金負債	2,802	1,686
退職給付引当金	1,972	2,026
資産除去債務	-	24
その他	104	96
固定負債合計	4,878	6,173
負債合計	13,086	10,415

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金	76	76
資本剰余金合計	76	76
利益剰余金		
利益準備金	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金	720	720
固定資産圧縮積立金	762	762
別途積立金	28,300	29,100
繰越利益剰余金	2,253	2,020
利益剰余金合計	32,364	32,931
自己株式	8,533	8,534
株主資本合計	25,220	25,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,918	3,888
評価・換算差額等合計	5,918	3,888
新株予約権	37	94
純資産合計	31,177	29,768
負債純資産合計	44,263	40,184

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,327	16,613
売上原価		
製品期首たな卸高	748	755
当期製品製造原価	9,775	10,235
当期製品仕入高	482	223
合計	11,007	11,214
他勘定振替高	62	94
製品期末たな卸高	755	743
売上原価合計	10,189	10,375
売上総利益	7,138	6,238
返品調整引当金戻入額	16	10
返品調整引当金繰入額	10	9
差引売上総利益	7,144	6,238
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,144	2,538
運送費及び保管費	860	781
広告宣伝費	48	57
給料手当及び賞与	1,273	1,215
退職給付費用	98	98
福利厚生費	198	195
減価償却費	75	93
その他	547	534
販売費及び一般管理費合計	6,249	5,514
営業利益	895	724
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	35	22
受取配当金	457	495
有価証券売却益	12	70
その他	40	59
営業外収益合計	548	648
営業外費用		
支払利息	25	31
固定資産除売却損	47	21
支払手数料	6	16
為替差損	15	25
有価証券評価損	10	-
その他	10	5
営業外費用合計	115	100
経常利益	1,328	1,271

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	239	277
投資有価証券償還益	-	40
特別利益合計	239	317
特別損失		
投資有価証券評価損	74	192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
特別損失合計	74	214
税引前当期純利益	1,493	1,375
法人税、住民税及び事業税	649	446
法人税等調整額	91	25
法人税等合計	557	471
当期純利益	936	903

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,851	60.0	5,795	56.8
労務費	1	1,628	16.7	1,699	16.7
経費	1,2	2,279	23.3	2,704	26.5
当期総製造費用		9,759	100.0	10,199	100.0
仕掛品期首たな卸高		303		301	
他勘定より振替高	3	24		18	
合計		10,087		10,519	
他勘定への振替高	4	10		10	
仕掛品期末たな卸高		301		273	
当期製品製造原価		9,775		10,235	

当社の原価計算は、製品グループ別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 労務費および経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	61百万円	69百万円
減価償却費	710百万円	1,084百万円
電力・ガス・水道料	397百万円	450百万円
外注加工費	235百万円	190百万円

2 経費のうち不動産賃貸収入に係る金額は前事業年度116百万円、当事業年度253百万円であります。

3 他勘定より振替高は製品勘定より振替えたものであります。

4 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
販売費及び一般管理費	10百万円	10百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76	76
資本剰余金合計		
前期末残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76	76
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	328	328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	720	720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720	720
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	50	762
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	712	-
当期変動額合計	712	-
当期末残高	762	762
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	941	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	941	-
当期変動額合計	941	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	27,400	28,300
当期変動額		
別途積立金の積立	900	800
当期変動額合計	900	800
当期末残高	28,300	29,100

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,323	2,253
当期変動額		
剰余金の配当	336	336
固定資産圧縮積立金の積立	712	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	941	-
別途積立金の積立	900	800
当期純利益	936	903
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	69	233
当期末残高	2,253	2,020
利益剰余金合計		
前期末残高	31,764	32,364
当期変動額		
剰余金の配当	336	336
当期純利益	936	903
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	600	566
当期末残高	32,364	32,931
自己株式		
前期末残高	8,531	8,533
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	8,533	8,534
株主資本合計		
前期末残高	24,622	25,220
当期変動額		
剰余金の配当	336	336
当期純利益	936	903
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	598	565
当期末残高	25,220	25,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,858	5,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,060	2,030
当期変動額合計	1,060	2,030
当期末残高	5,918	3,888

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,858	5,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,060	2,030
当期変動額合計	1,060	2,030
当期末残高	5,918	3,888
新株予約権		
前期末残高	-	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	56
当期変動額合計	37	56
当期末残高	37	94
純資産合計		
前期末残高	29,480	31,177
当期変動額		
剰余金の配当	336	336
当期純利益	936	903
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,098	1,973
当期変動額合計	1,696	1,408
当期末残高	31,177	29,768

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械及び装置 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は1百万円、税引前当期純利益は23百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高	4,100百万円	差引額	4,900百万円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,390百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	610百万円	差引額	7,390百万円
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	9,000百万円												
借入実行残高	4,100百万円												
差引額	4,900百万円												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	8,000百万円												
借入実行残高	610百万円												
差引額	7,390百万円												
2	<p>2 (偶発債務)</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)エースベーカリー</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	(株)エースベーカリー	200百万円										
(株)エースベーカリー	200百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は676百万円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は622百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,450,606	2,074	290	4,452,390

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,074株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 290株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,452,390	1,331	71	4,453,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,331株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 71株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
ファイナンス・リース取引 [借手側] 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 [借手側] 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	7	3	3	工具器具及び備品	7	5	1
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 0百万円 合計 1百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引 [貸手側] オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 64百万円 1年超 182百万円 合計 247百万円				オペレーティング・リース取引 [貸手側] オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 228百万円 1年超 1,522百万円 合計 1,750百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価	差額
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式			
計			

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	735
(2)関連会社株式	122
計	857

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式735百万円、関連会社122百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金(未払費用) 139	賞与引当金(未払費用) 136
退職給付引当金 796	退職給付引当金 818
減価償却超過額 85	減価償却超過額 93
投資有価証券評価損 670	投資有価証券評価損 630
その他 151	その他 124
繰延税金資産小計 1,843	繰延税金資産小計 1,803
評価性引当額 653	評価性引当額 638
繰延税金資産合計 1,189	繰延税金資産合計 1,164
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,248	その他有価証券評価差額金 2,145
固定資産圧縮積立金 518	固定資産圧縮積立金 518
繰延税金負債合計 3,767	繰延税金負債合計 2,664
繰延税金負債の純額 2,577	繰延税金負債の純額 1,499
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.1
住民税均等割等 0.5	住民税均等割等 0.6
評価性引当額 2.2	評価性引当額 1.1
その他 0.1	株式報酬費用 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,852円15銭	1株当たり純資産額	1,765円16銭
1株当たり当期純利益	55円70銭	1株当たり当期純利益	53円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,177	29,768
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,139	29,674
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	37	94
普通株式の発行済株式数(千株)	21,265	21,265
普通株式の自己株式数(千株)	4,452	4,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,812	16,811

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	936	903
普通株式に係る当期純利益(百万円)	936	903
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,813	16,811
当期純利益調整額(百万円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,564個) 平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,930個)	平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,930個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議しました。

なお、ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東邦瓦斯(株)	5,939,360	2,547
		中部電力(株)	920,000	1,702
		興和(株)	1,155,000	1,684
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,510,000	1,347
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,852,000	841
		高砂香料工業(株)	1,778,052	810
		関西電力(株)	438,000	793
		不二製油(株)	606,000	660
		(株)パイロットコーポレーション	3,675	561
		キッコーマン(株)	631,000	494
		三菱UFJリース(株)	127,776	426
		(株)ヤクルト本社	181,000	384
		名糖運輸(株)	542,000	356
		(株)大垣共立銀行	1,192,752	324
		(株)T & Dホールディングス	144,515	296
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	152,322	288
		野村ホールディングス(株)	661,276	287
		小野薬品工業(株)	63,700	260
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	229
		日本電設工業(株)	234,000	207
		前田道路(株)	235,000	200
		(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	190
		九州電力(株)	112,050	182
		ゼリア新薬工業(株)	182,000	181
		富士機械製造(株)	92,300	173
		(株)トーカイ	100,400	145
		日本瓦斯(株)	113,000	128
		名工建設(株)	266,200	119
		東北電力(株)	85,000	119
		西華産業(株)	500,000	113
		三井製糖(株)	304,500	106
		イオン(株)	108,126	104
		協同乳業(株)	360,330	100
東陽倉庫(株)	533,900	99		
(株)奥村組	279,000	97		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	95
		(株)ユーシン	148,000	95
		(株)歌舞伎座	26,000	92
		四国電力(株)	40,000	90
		キッセイ薬品工業(株)	58,000	90
		シーキューブ(株)	300,000	87
		東ブレ(株)	131,000	87
		キムラユニティ(株)	124,200	86
		(株)中京銀行	432,000	86
		新日本空調(株)	200,000	86
		中部飼料(株)	129,000	82
		井村屋グループ(株)	161,782	70
		エスベック(株)	90,000	62
		高田機工(株)	260,000	55
		知多鋼業(株)	113,000	54
		(株)ヤマナカ	70,000	49
		(株)ドミー	91,000	48
		ダイナパック(株)	186,322	43
		(株)日立製作所	100,725	43
		菊水化学工業(株)	100,000	43
		武田薬品工業(株)	10,000	38
		(株)ヤマト	117,000	37
		(株)サークルKサンクス	17,107	21
		焼津水産化学工業(株)	26,500	21
		大日本印刷(株)	18,972	19
東京電力(株)	40,000	18		
(株)オリバー	12,000	16		
新日本化学工業(株)	28,000	16		
東海ゴム工業(株)	15,246	15		
その他23銘柄	417,597	85		
計			29,262,155	18,309

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証 券	ロゼッタ リミテッド シリーズ9 6 ユーロ円債	200	199
		ダノン・ファイナンス	100	99
		小 計	300	298
投資有価証 券	その他 有価証 券	三井物産(株)第3 8 回社債	100	102
		サントリー(株)第1 9 回社債	100	101
		明治製菓(株)第3 回社債	100	101
		中部電力(株)第4 5 6 回社債	100	101
		(株)豊田自動織機第1 1 回社債	100	101
		シルフリミテッド6 7 2 ユーロ円債	100	99
		ジェット・インターナショナル・スリー・リミテッド4 2 3 ユーロ円債	100	98
		ロイズ ティーエスピー バンク ユーロ円債	100	93
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	100	91
		バークレイズ・バンク ユーロ円債	100	84
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債	100	81
		メリルリンチ ユーロ円債	100	79
		小計	1,200	1,137
計			1,500	1,435

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) ジャフコV 1-A号	1 口	35
計			1 口	35

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,789	2,420	32	9,178	4,094	412	5,084
構築物	1,280	244	45	1,479	913	100	565
機械及び装置	11,861	248	121	11,988	8,804	603	3,184
車輛運搬具	74	9	2	81	70	11	11
工具、器具及び備品	714	28	10	732	666	28	66
土地	3,019		0	3,018			3,018
建設仮勘定	1,843	918	2,758	3			3
有形固定資産計	25,584	3,869	2,971	26,482	14,549	1,155	11,933
無形固定資産							
借地権	28			28			28
ソフトウェア	201	15	1	214	178	21	36
電話加入権	4			4			4
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	235	15	1	248	178	21	69
長期前払費用	17	19	27	10	0	0	10
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	エースペーカリー小牧工場（賃貸）建設	1,627百万円
建設仮勘定	エースペーカリー小牧工場（賃貸）建設	653百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	エースペーカリー小牧工場（賃貸）建設	1,921百万円
-------	--------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	74	0	0	8	67
返品調整引当金	10	9		10	9
退職給付引当金	1,972	167	114		2,026

- 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替処理によるものであります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
当座預金	949
普通預金	604
外貨預金	0
その他預貯金	8
預金合計	1,562
現金及び預金合計	1,577

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	78
横山(株)	21
(株)マルイチ産商	8
(株)百瀬	7
ボーキ佐藤(株)	7
その他	66
計	191

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	131
” 5月	52
” 6月	6
” 8月	0
計	191

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本クラフトフーズ(株)	215
(株)正直屋	215
(株)山星屋	184
(株)菱食	158
(株)サンエス	145
その他	2,507
計	3,426

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,323	17,383	17,280	3,426	83.5	70.87

(注) 消費税等の処理方法は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
製品	食品	384
	化成品	359
	計	743
仕掛品	食品	141
	化成品	132
	計	273
原材料及び貯蔵品	食品	340
	化成品	35
	包装材料	150
	燃料等	1
	計	527
合計		1,544

(b) 流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和企画(株)	104
ユニオン商事(株)	37
関和(株)	23
小川食品(株)	11
モパック(株)	9
その他	61
計	247

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	109
” 5月	119
” 6月	18
計	247

買掛金

相手先	金額(百万円)
高砂香料(株)	86
不二製油(株)	84
大和産業(株)	75
大日本印刷(株)	62
細川洋行(株)	55
その他	664
計	1,028

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
中央三井信託銀行株式会社	400
株式会社三井住友銀行	10
計	610

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三巧(株)	2
ゼネラルパッカー(株)	1
日興モールド(株)	1
メカシステム(株)	1
(株)三冷社	0
その他	2
計	8

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	2
" 5月	1
" 6月	4
計	8

(c) 固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	845
中央三井信託銀行株式会社	585
株式会社大垣共立銀行	520
株式会社三井住友銀行	195
株式会社中京銀行	195
計	2,340

繰延税金負債

繰延税金負債は、1,686百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。 (電子公告のホームページアドレス http://www.meito-sangyo.co.jp)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第68期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第68期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日東海財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日東海財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(新株予約権の発行)であります。

平成23年6月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名糖産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名糖産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。